

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：32629

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12802

研究課題名（和文）教育選択の政治経済分析

研究課題名（英文）Political economy analysis of education choice

研究代表者

内田 雄貴（Uchida, Yuki）

成蹊大学・経済学部・准教授

研究者番号：30805495

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、所得水準について2種類の家計を想定し、政治経済学の観点から所得格差と教育選択を分析した。分析の結果、2種類の定常状態が存在することが分かった。1つは、所得格差が大きく、低所得階層の家計のみが公的教育を選ぶ定常状態である。もう1つは、所得格差が小さく、全ての家計が公的教育を選ぶ定常状態である。本研究ではさらに、親が自分の子供に対し、自身の所得を越えてほしいという願望を持つ状況についても分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は2つの研究の流れに属する。1つ目は教育選択を考慮し、教育政策がマクロ経済に及ぼす効果を動学的に分析した研究である。ただし、これらの研究では政策が外生的に扱われており、政策決定における政治過程は捨象されている。2つ目は、個人が教育選択する状況における、投票者行動と教育政策の関係を静学的に分析した研究である。これら2つを統合的に扱った先行研究は少なく、本研究の意義はこれら2つの研究を統合することであり、それにより現実的な政策分析が可能となる。

研究成果の概要（英文）：We assume two types of households with respect to income level and analyze income inequality and education choice from a political economy perspective. We show that there are two types of steady states. One steady state shows high inequality with high-income households opting out of public education; the other steady state shows low inequality and full public education enrollment. We also analyzed the situation in which parents have aspirations for their children to exceed their income level.

研究分野：政治経済学

キーワード：教育 投票

## 1. 研究開始当初の背景

教育が経済発展において果たす役割を分析した研究は数多く存在する。例えば Blankenau et al. (2007) は、公的教育の拡大が経済成長に正の影響を与えることを、1960-2000 年におけるアメリカのデータを用いて実証的に示している。また、Chen (2005) は個人の教育選択と経済成長の関係に注目し、私立学校への入学率が高い先進国ほど、経済成長率が高いことを指摘している。

個人の教育選択を考えた場合、公的教育支出の増大は私的教育を選ぶ家計の減少、つまり私立学校への入学率の低下をもたらすと考えられる。したがって、上述の先行研究を踏まえると、ある国の経済成長や社会厚生にとって最適な公的教育支出規模が存在すると予想される。しかし、民主主義国において政策は投票を通じて決まるため、望ましい政策が実際に行われるとは限らない。例えば、公的教育支出を増やすには、より多く課税する必要がある。税負担の大きい高所得者は公的教育の拡大に反対すると考えられ、彼らが政治的主導権を握っている場合、政府は公的教育を十分に供給することが出来ない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は次の2点である。第1に、有権者による投票を通じて、税率や公的教育支出などの政府の政策がどのような水準に決まるのかを明らかにすることである。第2に、投票を通じて決まる教育政策が、所得不平等、経済成長、および社会厚生に与える長期的効果を分析することである。

## 3. 研究の方法

本研究では、所得水準について2種類の家計(高所得階層、低所得階層)が存在する状況を想定し、人的資本の蓄積および教育選択を考慮した世代重複モデルを採用する。親は、子供に公的教育(公立学校)を受けさせるか、それとも私的教育(私立学校)を受けさせるかを選ぶ。公的教育は労働所得税により賄われており、これらは有権者による投票を通じて決まる。

上記の枠組みを用いて、以下の2段階の分析を行う。まず第1段階では、親の効用関数が自身の消費と子供の所得水準からなることを仮定し、所得格差と政策が親の教育選択に与える影響を分析する。また、経済において多数派を占める低所得階層の家計の嗜好を考慮し、政府が政策を決める場合、所得格差に応じて政策がどのように変わるかを調べる。そして、政策と所得格差が互いに影響を与えた結果、所得格差と教育選択について長期的にどのような状況が実現するかを分析する。最後に、個人が自由に教育選択できることの厚生上のインプリケーションを得るため、教育選択が可能なケースと教育選択が不可能で公的教育を受けるしかないケースの比較を行う。

第2段階では、親が子供に自身の所得水準を超えてほしいと思う願望を、親の効用関数に追加し、投票で選ばれる政府の教育支出はどのような水準になるか、そのときの各所得階層の教育選択はどのようになるかを分析する。また、長期的に不平等はどのような水準に到達するか、そのときの各所得階層の教育選択および親の願望の実現はどのようになるかを調べる。最後に、時間を通じた厚生の変化を定量的に分析する。

## 4. 研究成果

第1段階の分析では、次の3つの結果を示した。第1に、所得格差が大きいほど、1人あたり公的教育支出は多い。所得格差が大きい場合、高所得階層の家計は、より自由に教育支出を行うことができる私的教育を選ぶため、低所得階層の家計のみが公的教育を選ぶことになる。その結果、同じ労働所得税率であっても、多くの1人あたり公的教育支出が可能となり、低所得階層の家計はより多くの公的教育支出を望むようになる。政府は、このような低所得階層の家計の嗜好を政策に反映させ、1人あたり公的教育支出は多くなる。

第2に、長期の所得格差の水準について2種類の定常状態が存在する。1つは所得格差の小さい定常状態で、もう1つは所得格差の大きい定常状態である。所得格差の大きい定常状態では低所得階層のみが公的教育を選ぶ一方、所得格差の小さい定常状態では全ての家計が公的教育を選ぶ。この結果は、大きな所得格差が高い私的教育への参加率に結びつくことを意味する。図1で示されているように、OECD加盟国では、所得格差と私的教育への参加率に正の相関関係が観察され、本研究の結果と合致する。所得格差と私的教育への参加率の関係を分析した de la Croix and Doepke (2009)は、所得格差が教育選択に与える影響を考慮し、両者の短期的な関係を示している。それに対し、本研究は所得格差と教育選択の相互作用を考慮することで、両者の長期的な関係を明らかにしている。

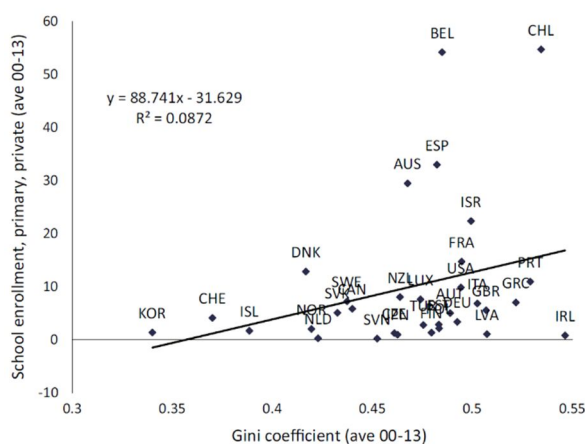


図1 OECD加盟国における、2000年から2013年にかけてのジニ係数の平均値、および私立学校への入学割合の平均値 Uchida and Ono (2020)より

第3に、教育選択が可能な教育制度において、政府が公的教育を強制する制度を導入した場合、所得格差は縮小するものの、パレート改善はなされない。具体的には、公的教育を強制する制度の導入によって、高所得階層の全世代の効用は減少する。低所得階層については、導入直後の数世代の効用は減少するが、それ以降の世代の効用は高まる。

上記の研究成果をまとめた論文は、学術雑誌 International Tax and Public Finance に掲載された。

第2段階の分析では、次の2点が明らかになった。第1に、所得格差が小さく、低所得階層の割合が大きい場合、または、所得格差が大きく、低所得階層の割合はそれほど大きくない場合、全ての家計が公的教育を選ぶ。一方、それ以外の場合、低所得階層の家計のみが公的教育を選ぶ。第2に、2種類の定常状態が存在する。1つは、所得格差が大きく、低所得階層の家計のみが公的教育を選ぶ定常状態である。このとき、全ての親の願望は満たされる。もう1つは、所得格差が小さく、全ての家計が公的教育を選ぶ定常状態である。このとき、低所得階層の親の願望は満たされない一方、高所得階層の親の願望は満たされる場合もあれば、満たされない場合もある。

第2段階の分析について、定性的な分析は完了したものの、定量的な分析を完了することができなかった。理由としては、定性的な分析における場合分けが当初の想定以上に複雑になり、その整理に非常に多くの時間を要したためである。今後の展望については、厚生分析を定量的に行い、研究結果を論文にまとめ、学術雑誌への投稿を行う予定である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Yuki Uchida and Tetsuo Ono	4. 巻 24-07
2. 論文標題 Politics of Public Education and Pension with Endogenous Fertility	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Discussion Papers In Economics And Business	6. 最初と最後の頁 1-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Uchida Yuki and Ono Tetsuo	4. 巻 65
2. 論文標題 Generational Distribution of Fiscal Burdens: A Positive Analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 International Economic Review	6. 最初と最後の頁 393-430
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/iere.12654	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yuki Uchida, Tetsuo Ono	4. 巻 69
2. 論文標題 Generational conflict and education politics: Implications for growth and welfare	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Macroeconomics	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.jmacro.2021.103315	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Uchida Yuki, Ono Tetsuo	4. 巻 27
2. 論文標題 Inequality and education choice	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Tax and Public Finance	6. 最初と最後の頁 980-1018
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1007/s10797-019-09584-3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内田雄貴
2. 発表標題 Politics of Public Education and Pension Reform with Endogenous Fertility
3. 学会等名 六甲台マクロ・セミナー
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	小野 哲生  (Ono Tetsuo)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------